

## 第11章 中東・北アフリカ諸国の体制変動と湾岸アラブ諸国の援助

松尾 昌樹

湾岸アラブ諸国が中東全体に及ぼす効果の一つに、資金援助を通じた体制安定化効果がある。莫大な石油輸出収入は財政援助に形を変え、周辺のアラブ諸国に流出した。中東・北アフリカ地域は世界的に民主化の進展しない地域として知られており、湾岸アラブ諸国からの財政援助が周辺諸国の体制を安定化させているのだとしたら、それは湾岸アラブ諸国が中東・北アフリカ地域において民主化を阻害する原因となっていることを示唆している。

湾岸アラブ諸国から中東・北アフリカ諸国に流出する資金については、本稿で扱う政府開発援助以外にも、直接投資や民間銀行による融資、出稼ぎ労働者の送金等、多様なものがある。これらはいずれも被援助国・融資対象国の経済成長に資すると考えられ、また経済成長は政治の安定に結びつく場合が多い。しかしこれまでの体制転換研究の成果を踏まえると、経済成長には民主化を促進する効果が確認されるものの、権威主義体制の安定化は確認されていない。これに対して、体制安定化効果および権威主義体制の維持効果は、当該国の非税収入に見出されることが明らかにされてきた。すなわち、中東・北アフリカ地域の体制安定と国外からの資金流入の関係を考察する際には非税収入に注目する必要があり、被援助国の歳入に占める非税収入割合を増加させる政府開発援助が重要となる。

### 1. 非税収入の体制安定化効果

非税収入が権威主義体制維持効果を持つことを初めて実証したモリソンは、財政と体制転換に関する議論を以下のように要約した。第一に、政治体制とは本質的に資源配分の手段であり、政治体制をめぐる争いは資源配分の性質と範囲をめぐる争いである。第二に、資源配分をめぐる争いは国民と裕福なエリートの間で発生する。第三に、エリートは国民よりも小さなグループであり、独裁的な体制では少数派のエリートが資源配分の意思決定を行い、民主主義体制では国民が資源配分の決定を行う。独裁から民主主義への移行は、したがって、特権的に資源を配分されるエリート集団の範囲の拡大を意味する。第四に、多くの議論は政府が「再配分」を行うことを前提としており、「配分」を取り扱っていない。「再配分」とは、政府が国民から富を徴収し、それを改めて国民に配ることを指す。しかし、国家が有する資源を国民に配る場合、それは「再配分」ではなく「配分」である。国民から徴収されない非税収入はこの資源に該当する。第五に、資源配分はエリートから国民に対して行われる。この五つの条件を踏まえると、民主化はより多くの「再配分」を求める国民が革命を引き起こすか、「再配分」を行いたくないエリートがクーデターを引き起こす

かの二つの経路で発生すると考えられる。ここで、非税収入を有する国家であれば、エリートはこの非税収入を「配分」することで国民の不満をなだめて民主化を抑止し、また国民は非税収入を用いて税率を低下させることでエリートの不満を解消してクーデターを防ぐことができる (Morrison 2009)。

非税収入には国営企業が生み出す利益や外国からの借款が含まれるが、主要なものは天然資源収入と援助である。とりわけ、中東・北アフリカ地域は石油輸出収入という天然資源収入が豊富であることから、非税収入が多くなり、他の地域よりも政治的安定が成立しやすい。これは、中東・北アフリカ地域において民主化が進展しないことをうまく説明する。

ただし、中東・北アフリカ諸国の中には、湾岸アラブ諸国のように石油や天然ガスに富んだ国々と、ヨルダンのようにそうでない国があり、その差は非常に大きい。にもかかわらずこの地域全体で民主化が進展しなかったことを踏まえると、天然資源への依存だけでは地域全体の民主化の停滞をうまく説明できなくなる。ここで、援助が重要となってくる。湾岸アラブ諸国のように莫大な石油輸出収入を得てきた国は、その一部を援助として国外に流出させる。事実、オイルブームが発生した 1970 年代前半には、中東・北アフリカ地域が受け取った援助額はそれ以前と比較して 2 倍に膨れ上がり、その 60% はクウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦のたった 3 か国によって支えられていた。すなわち、中東・北アフリカ地域においては、非産油国も援助として石油輸出収入の利益を得ており、各国で非税収入割合が高くなる傾向にあった。このように考えると、中東・北アフリカ地域で民主化が進展しない状況を理解することができる。

## 2. 中東・北アフリカ地域全体の傾向

非税収入が体制安定化を保ち、援助もまた非税収入の一部を構成するのであれば、その援助が民主主義国から提供されたものであれ、権威主義国から提供されたものであれ、同じ体制維持効果を有するのだろうか。これまで、こうした観点から行われた研究はないが、このような想定は不自然なものではない。例えば、権威主義国は他の権威主義国の民主化を支援しないという経験的事実を踏まえれば、権威主義国は民主化の促進を目的に公的政府援助を提供しないと想定できる。同様に、民主主義国からなされた公的政府援助には、民主化の促進が期待されるような政策の施行が条件づけられている場合があると想定することも可能である。では、公的政府援助が権威主義国からも、民主主義国からも同時に提供された場合、この援助の民主主義的（あるいは権威主義的）特徴はどの様に確認しうるだろうか。

本稿では、援助提供国の民主主義の程度を重しとして算出された政府公的援助の加重平均を、その被援助国が当該年に受け取った政府開発援助の民主主義スコアとする。政府開発援助額を算出するために参照するデータは、経済協力開発機構 (OECD) が作成してい

る援助統計の一つ、Total official flows by country and region (ODA+ODF) である。このデータは、1960年から2019年まで（本稿執筆時点）の政府開発援助（ODA）とその他の公的援助（ODF）（以下、これらを合わせて援助と記述する）を、援助国と被援助国の間のフローとして集計したものである。このデータから、本稿で注目する中東および北アフリカ諸国として20か国（アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、ヨルダン、クウェート、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、カタル、サウジアラビア、スーダン、シリア、チュニジア、トルコ、アラブ首長国連邦、パレスチナ、イエメン）を抽出した。このデータを元に、上記20か国が1960年から受け入れた援助の各年の総額を算出する。また、民主主義スコアはCenter for Systemic Peaceが作成したPolity5: Authority Characteristics and Transitions Datasetsに含まれるPolity2スコアを使用する。これは1800年から2018年までの各国の民主主義の度合いを、-10から10の21段階で表した指標である。本稿では援助額のデータ収録年に合わせて1960年から2018年までを扱う。

この2種類のデータを元に、中東・北アフリカ諸国が1年間に受け取った援助の民主主義の度合いを、以下の式によって推定する。

$$\frac{(value_1 \times polity2_1 + value_2 \times polity2_2 + \dots + value_n \times polity2_n)}{\sum value}$$

ここで  $value_n$  は各ドナーが中東・北アフリカ諸国に提供した当該年の援助額である。 $polity2_n$  はドナーの当該年のPolity2スコアである。 $\sum value$  は全てのドナーが当該年に支払った援助額の合計である。この式が示すように、Polity2スコアが高い（つまり民主主義の程度が高い）国から多額の援助が提供され、それがPolity2スコアの低い（つまり権威主義的傾向が顕著な）国から提供された援助額を上回れば、中東・北アフリカ諸国の受け取る援助の民主主義的傾向は強くなる。また、逆も同様に想定できる。

例えば、2001年にアメリカがエジプトに提供した援助総額は447600万ドルであり、同年のアメリカのPolity2スコアは10である。仮に、同年にエジプトに援助を提供したドナーがアメリカだけだったとすると、上記の式から、

$$\frac{447600 \times 10}{447600} = 10$$

を算出できる。つまり、2001年にエジプトが受け取った援助の民主主義スコアは10である。しかし、実際にはアメリカに加えて、同じ年にサウジアラビアがエジプトに1675万ドルの援助を提供している。また、同年のサウジアラビアのPolity2スコアは-10である。ここで、仮に同年のエジプトがこの2か国からのみ援助を受け入れていたとすると、上記式から

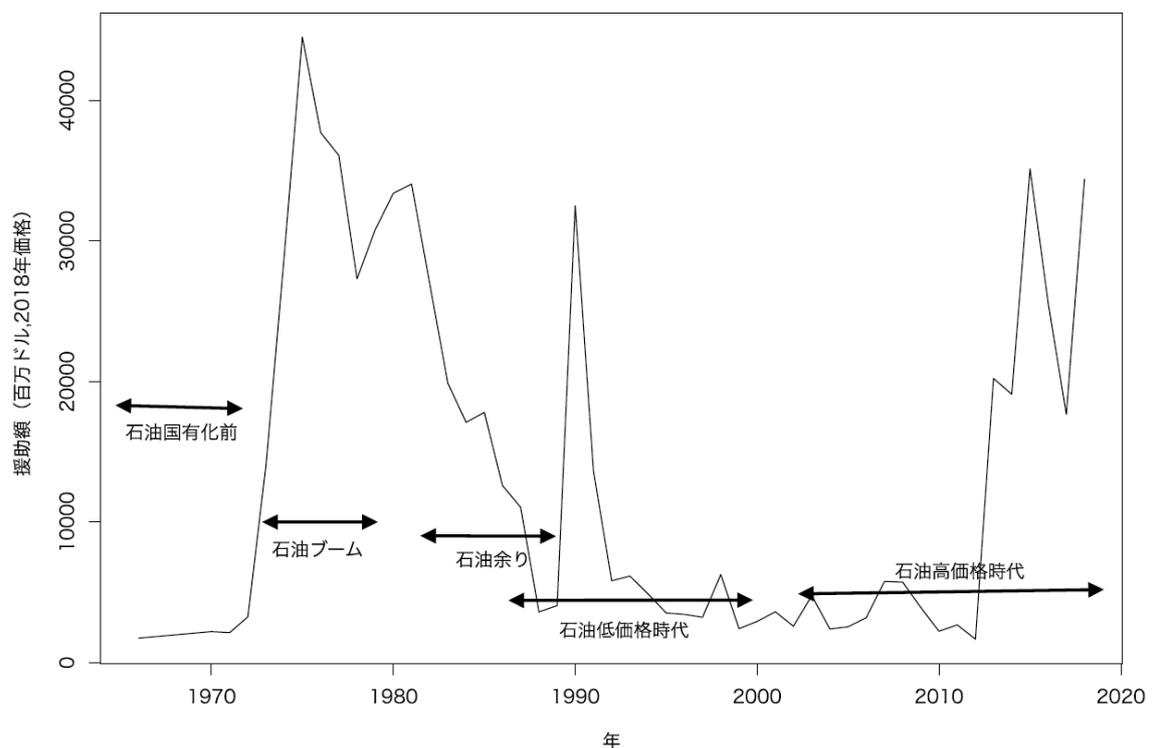
$$\frac{1675 \times -10 + 447600 \times 10}{1675 + 447600} = \frac{-16750 + 4476000}{449275} \doteq 9.925$$

と算出される。このことは、アメリカよりも Polity2 スコアが低いサウジアラビアから援助が提供されていることで、援助の民主主義スコアが $-0.075$  低下したことを意味している。ちなみに、全ての援助額と全てのドナーの Polity2 スコアから算出された同年の対エジプト援助の民主主義スコアは 7.736 である。

これに加えて、中東・北アフリカ諸国に対する湾岸アラブ諸国の援助額の総額も算出した。中東・北アフリカ諸国が受け取った援助の民主主義度合いと、同諸国に湾岸アラブ諸国が提供した援助額を比較することで、中東・北アフリカ地域全体が受け取った援助の民主主義の度合いに対する湾岸アラブ諸国の影響を観測できるだろう。なお、湾岸アラブ諸国の中で OECD 統計の援助国に含まれるのは、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタルの 4 か国である。また、援助統計に含まれる最も古いデータは 1960 年のものであるが、サウジアラビア以外の湾岸アラブ諸国はこれ以降に独立したため、独立以前のデータは空白である。

分析結果は以下の通りである。図 1 は、中東・北アフリカ諸国に対して湾岸アラブ諸国が提供した無償政府開発援助の総額である。ここから読み取れることは、第一に石油価格との関係である。1970 年代初頭に急激に伸びていること、80 年代になって急激に落ち込んでいること、2010 年代前半から再び急増していることは、この援助が石油価格と概ね連動していることを示している。石油低価格時代の 1990 年に援助が突出しているのは、同時期に発生した湾岸戦争に対する支援だと推測される。第二に、その変動幅の大きさである。

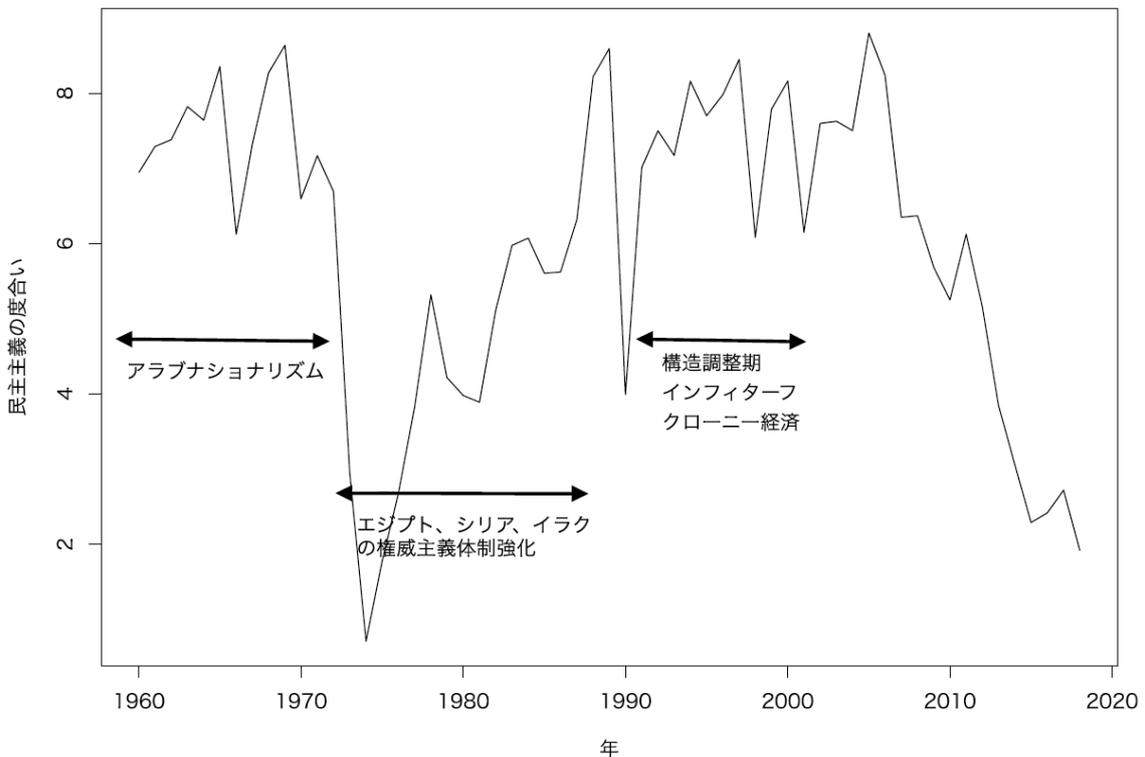
図1 主要湾岸アラブ諸国の対中東・北アフリカ公的政府資金援助(1960-2018)



最も多かった1970年代前半では400億ドルを超えているが、90年代から2010年代前半にかけてはおよそ40億ドル前後で推移しており、変動幅が10倍程度であることが窺える。では、このような湾岸アラブ諸国からの援助の流入は、中東・北アフリカ諸国が受け取った援助全体に対して、どのような影響を与えたであろうか。

図2は、中東・北アフリカ諸国が受け取った無償政府開発援助額の民主主義度合いの推移を示している。この図から明らかなように、中東・北アフリカ諸国が受け取った援助には、三つの大きな「権威主義の谷」が存在する。一つは1970年代前半に急激に落ち込む谷であり、二つめは1990年の谷、そして三つ目は2010年以降に落ち込む谷である。また、1980年代後半から2010年までに山がある。これは、図1に示された湾岸アラブ諸国から提供された援助額と対照的な図となっている。ここから、我々は以下の点を読み解くことができる。

図2 中東・北アフリカ地域に流入した公的政府資金援助の民主主義度合い(1960-2018)



第一に、サウジアラビア、クウェート、アラブ首長国連邦、カタルの4カ国からの援助は、それ以外の全ての国から提供された援助の民主主義度合いを大きく低下させる。権威主義的な国は世界中に多数存在するが、中東・北アフリカ諸国に流入した援助の民主主義度合いの変化は、概ね湾岸アラブ諸国4カ国の援助の増減によって説明することができる。

第二に、中東・北アフリカ諸国の統治体制の安定度合いについても、湾岸アラブ諸国の援助が影響を与えている可能性が高い。例えば、エジプトのイスラエルとの単独和平締結（1979年）は、70年代に急増した財政援助が安定的な政権維持を可能とし、エジプトに

「アラブの大義」という足枷を外すことを可能としたと解釈できるかもしれない。さらに、1990年代に始まるエジプトやシリアでの構造調整プログラムや2000年代になってみられた部分的な民主化（エジプトにおける大統領選挙制度の改革や、シリアにおける「ダマスカスの春」）は、湾岸アラブ諸国からの援助が減少し、中東・北アフリカ諸国が受け取った援助の民主主義度合いが高まった結果としても理解できる。さらに、2010年代初頭以降の湾岸アラブ諸国からの援助の急増（つまり中東・北アフリカ諸国が得た援助の民主主義度合いの急速な低下）は、「アラブの春」が民主主義的な統治体制の確立につながらなかった状況を説明するかもしれない。

### 3. エジプト、チュニジア、ヨルダンの比較

援助データと体制変動の関係を考察する際には、以下の点に考慮する必要がある。第一に、当該国の体制が変動する要素は多様である。このため、本稿で注目する援助だけで体制変動を説明することはできない。第二に、本稿は権威主義国から提供された援助と民主主義国から提供された援助が反対の効果（民主化効果と民主化阻害効果）を有すると仮定しているが、2種類の援助がどのように打ち消し合うのかは分からない。2種類の援助の間で金額当たりの効果が異なるのであれば、援助額に応じた Polity2 スコアの加重平均の算出には、別の係数を利用する必要がある。また、援助にはそれが蓄積されることで発生する効果（蓄積効果）があるかもしれず、それとは別に時間に伴って減少する効果（効果の寿命）があるかもしれない。これらの効果は、年度ごとの援助の変化を追うだけでは明らかにならない。こうした問題に取り組むためには、重回帰分析を用いて他変数の統制を行う手法があるが、計量分析の結果に議論に耐えうる精度を持たせるためには十分なサンプルサイズが必要である。しかし、本稿で分析対象としてきた20か国の中には上記のデータが欠損値となっている事例が多い。このため、本稿では個別の事例の歴史的経緯を参照しながら援助の効果を考察する質的な分析を用いる。

具体的には、エジプト、チュニジア、ヨルダンの3か国を対象に、湾岸アラブ諸国からの援助が増加した時期に注目し、同時期中東・北アフリカ地域の政治状況を背景として、援助の意図と体制変動に対する効果を考察する。この3か国は、「アラブの春」における体制変動で対照的な結果を生み出したことから、非税収入と援助、そして体制変動の効果を考察する上で便利な比較対象である。エジプトでは30年続いたムバーラク政権が民衆運動によって崩壊し、ムルシー政権という全く新しい政権が成立した（民主化）が、その後クーデターによってスィーサー政権が成立し、権威主義体制に戻った。チュニジアはアラブの春の震源地であり、民主化に成功した唯一の事例である。ヨルダンも「アラブの春」を耐え、体制転換せずに今日まで権威主義体制を維持している。こうした体制変動の違いを、各国政府が利用可能な非税収入や援助の変化と照らし合わせることで、援助の効果を分析

することが可能となるだろう。

非税収入および援助の変化をとらえるために、IMFが作成している Government Finance Statistics (GFS) の Statement of Operation を利用した。このデータは1990年以降についてはウェブで公開されている。GFSには非税収入という項目は存在しないが、税金 (Tax Revenue) の項目があり、またそれとは別に援助 (Grants)、社会保障 (Social Contribution)、その他の収入 (Other Revenue) の項目が存在する。これらの合計は収入 (Revenue) に一致するので、収入から税金を引くことで非税収入のおおよその金額を得ることができる。ただし、社会保障は原則的に使用目的が定められており、支持集団にのみ優先的に配分する等の家産制的な支出に充当することは難しいと考えられる。このため、社会保障の項目に数値が存在する場合、収入から社会保障と税金を合わせて引いた部分を非税収入として算出した。なお、統計作成主体が異なるため、前節で利用した OECD の援助統計と GFS に収録されている各国が受け取った援助総額は一致しないことがある。また、援助を含む非税収入額は3か国で異なるため、対 GDP 比を算出して比較を行った。

前節で援助の民主主義度合いを確認した結果から明らかのように、湾岸アラブ諸国からの援助が増加すれば援助の民主主義的度合いは低下する。ここから、単に歳入に占める援助の変化だけでなく、ドナーの構成にも注意を払う必要があることがわかる。このため、本稿では主要ドナーとして、湾岸アラブ諸国に加え、アメリカ、国際機関、その他の4種類を抽出した。アメリカは中東・北アフリカ地域への代表的なドナーとして知られており、民主主義度合いに対して正反対の効果をもつため、その援助額を確認することは重要である。この2者以外の国家は「その他」に含まれるが、チュニジアの場合には「フランス」を加えた。その理由は、チュニジアにおいては湾岸アラブ諸国とアメリカは援助全体に対する貢献が非常に低く、それに対して「国際機関」の割合が高くなる。「国際機関」には様々な組織が含まれるため、ドナーの影響を特定しにくいという問題がある。このため、「その他」で最も多額の援助を行っているフランスを抽出した。

#### 4. 分析結果 (1) 非税収入と援助の規模

GDP に占める非税収入が最も高いのはヨルダンであり、2005-06年に約6%に落ち込んだことを除いて、おおむね10%前後で推移している。エジプトはヨルダンに近く、5%から10%の間を推移している。これに対してチュニジアは低く、90年に約6%であったものが徐々に下降して2002年には3%となり、それ以降は3%から4%の間を推移している。このような GDP に対する非税収入の規模の違いは、「アラブの春」に対する各国の権威主義的為政者の対応とゆるやかに呼応しているように見える。すなわち、非税収入の規模が最も大きかったヨルダンでは権威主義的統治が頑健であり、「アラブの春」の影響が最も小さく、体制転換は発生しなかった。非税収入の規模が最も小さかったチュニジアは、権

威主義的統治が脆弱で、民主化を押しとどめることができず、体制転換が発生した。2009年から急激に非税収入の規模が縮小したエジプトでは「アラブの春」で体制転換が発生した。新たに成立したムルシー政権期（2012-13年）のエジプトは非税収入の規模が回復せず、安定的な統治も現出されなかった。権威主義体制に戻ったスィーサー政権では非税収入の規模が拡大した。

非税収入と援助の関係を見ると、ヨルダンでは援助の割合が高く、非税収入のおよそ半分から3分の1強が援助によって構成されている。このため、非税収入の増減は援助の増減とほぼ一致している。これに対してエジプトやチュニジアでは援助の割合は低く、エジプトで2014年に急激に援助が増加した事例を除いて、援助の変化は非税収入の変化と連動していない。こうした違いは、中東における非税収入の多くが石油輸出や天然ガス輸出の利益によるものであることから説明できる。すなわち、ヨルダンにおいて援助の割合が高くなっているのは、同国が天然資源をほとんど保有していないためである。エジプトは石油・天然ガスとスエズ運河という非税収入源を有している。チュニジアの石油・天然ガス産業はエジプトに比べると小規模だが、非税収入の規模そのものが小さいため、これらの天然資源からの収入が非税収入に占める援助割合を縮小させる効果を及ぼしている。

図3-a 主要ドナーの対エジプト援助額とGDPに占める非税収入と援助の割合（1990-2015年）

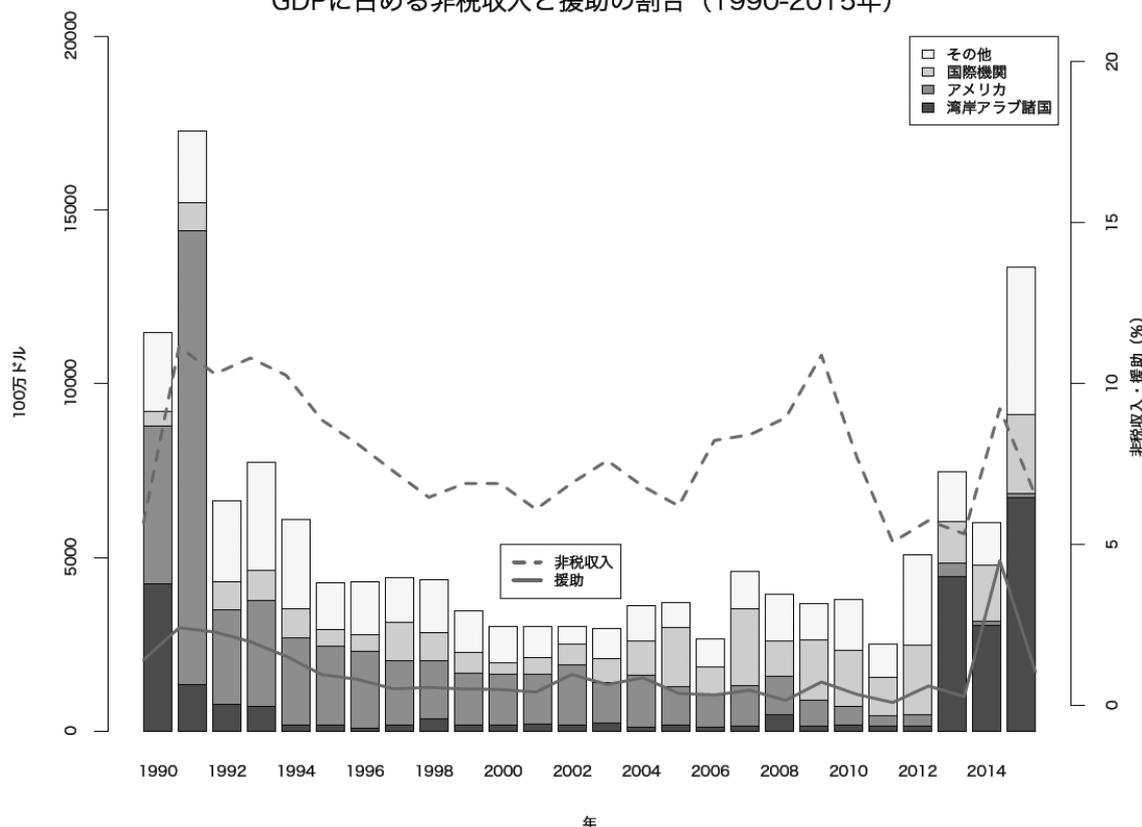


図3-b 主要ドナーの対チュニジア援助額と GDPに占める非税収入と援助の割合 (1990-2015年)

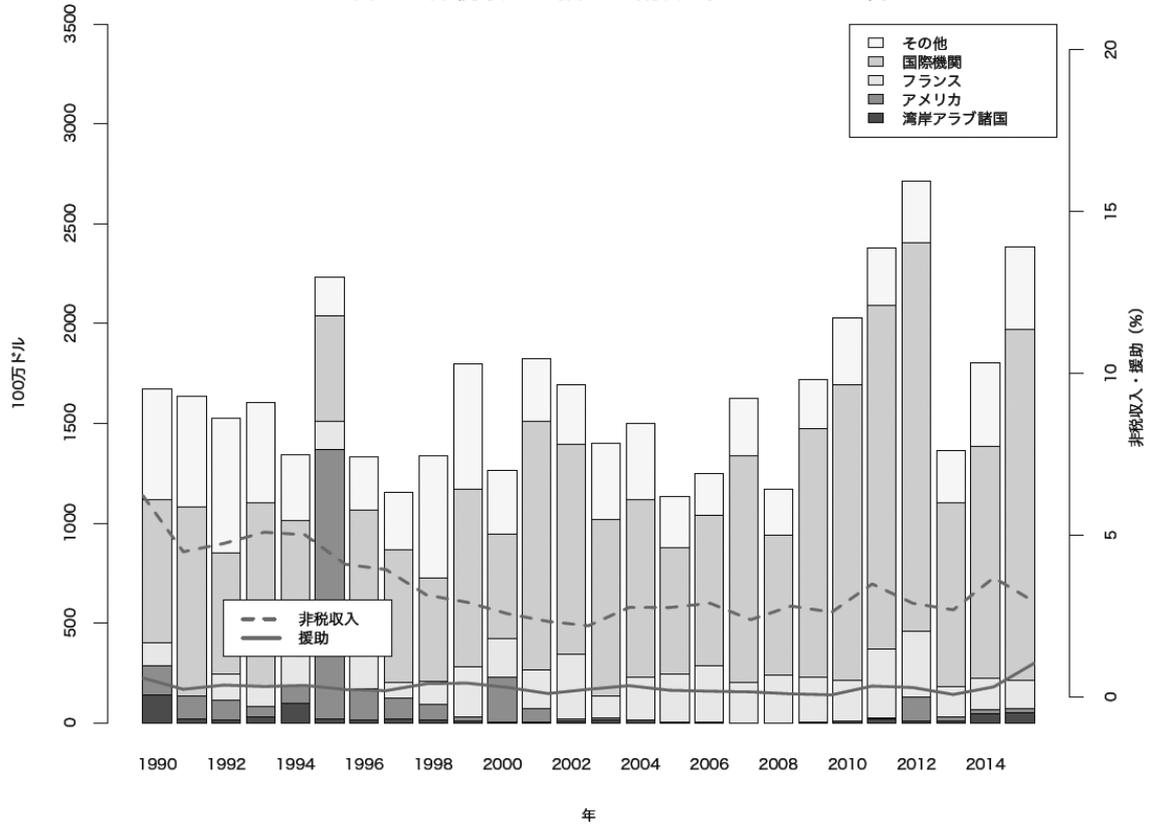
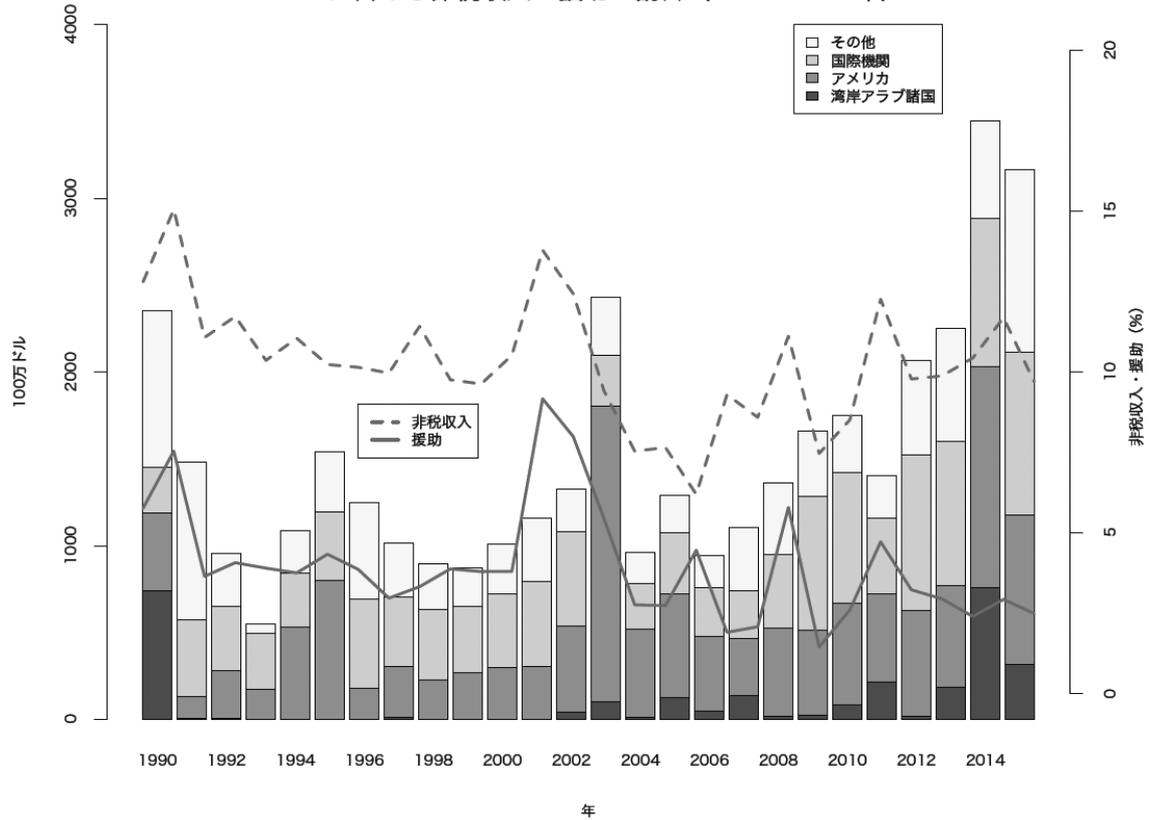


図3-c 主要ドナーの対ヨルダン援助額と GDPに占める非税収入と援助の割合 (1990-2015年)



## 5. 分析結果 (2) ドナーの影響

援助の規模の違いは、各国が受けるドナーの影響をどの程度示しているだろうか。このことを確認するために、各国が受け取った援助に占める主要ドナーの構成を確認しよう。エジプトの事例を確認すると、湾岸アラブ諸国からの援助は、1700万ドル前後のベースラインと、90年代初頭および2014年前後の突発的な増加（1990年に42億4474万ドル、2015年に67億3248万ドル）に分類できる。これと似たトレンドはアメリカの援助にも確認することができる。1991年に急増した事例（130億5250万ドル）を除いて、アメリカは2000年代初頭までは全援助額の半分以上を提供するという傾向が維持し、それ以降徐々に援助額を減少させ、アラブの春が発生した2011年以降にもほとんど増額することはなかった。対エジプト支援における湾岸アラブ諸国とアメリカの変化は、この二つのドナーの対エジプト外交とよく一致している。アメリカにとって、エジプトは90年代前半までアラブ諸国で唯一のイスラエルを承認しているアラブ国家であり、財政的に支える強い理由があった。湾岸戦争でも多くのアラブ諸国の見解を反イラクにまとめる上で重要な役割を果たし、これは1991年に大規模な支援が行われたことにも表れている。しかし2003年のイラク戦争以降はアメリカの対中東政策の中心がイラクに移動し、相対的にエジプトの重要性は低下した。2008年のリーマンショックによるアメリカの経済的損失とその翌年に成立したオバマ政権によって進められたアメリカの中東からの撤退は、エジプトへの援助をさらに減少させた。ムバーラク政権の崩壊という権威主義体制の（一時的な）終焉とムルシー政権の成立に対して歓迎を表明しつつも、具体的にムルシー政権を支えることはなかったことは、同政権時期にアメリカからの援助が増えていないことに表れている。アメリカの中東政策、とりわけパレスチナ・イスラエル問題への対応に反対するムスリム同胞団を支持母体とするムルシー政権がアメリカの信頼を得ることはできなかったことが、援助額にも表れている。クーデターによってムルシー政権を倒して成立したスィーサー政権に対しても、同政権の権威主義体制を復活させるという方向性を踏まえ、アメリカは財政的な支持を行わなかった。

こうした説明は湾岸アラブ諸国の対エジプト支援にも当てはまる。1990年に湾岸アラブ諸国からの援助が急増したのは湾岸戦争に対してエジプトの役割を期待したものであることは明白である。「アラブの春」ではサウジアラビアやアラブ首長国連邦内で反体制勢力とみなされているムスリム同胞団を支持母体とするムルシー政権を承認することはせず、またそもそも「アラブの春」を支えていた民主化運動そのものを脅威とみなしていた。このため、湾岸アラブ諸国はムルシー政権成立期にそれを支えることはせず、むしろそれを倒して成立した権威主義的なスィーサー政権を財政面から強力に支えたのであった。

チュニジアの事例は、エジプトと対照的である。エジプトでは、2000年までは援助のおよそ半分をアメリカが提供していたが、例外的に増加した1995年を除いて、アメリカの対

チュニジア援助は全体の10%前後に限られる。2000年代に入るとこれはさらに減少し、わずか100万ドル前後にまで落ち込んだ。同様の傾向は湾岸アラブ諸国からの援助にも見られる。それに代わって、チュニジアでは「その他」と「国際機関」の存在が圧倒的に大きく、「その他」の中ではフランスが目立つ。中東・北アフリカ地域の安定化に強い影響力を持たないチュニジアはアメリカの外交政策において重要な地位を占めなかった。また1990-91年の湾岸戦争においてイラクを支持したため、湾岸アラブ諸国の援助の対象となることはなかった。むしろ、チュニジアへの主なドナーは旧宗主国でありまた地中海経済圏を共有する民主主義国家であるフランスであった。このため、2000年以降には援助が民主化を阻害する効果は低下し、チュニジアは権威主義の崩壊へと向かう道を歩むことになった。「アラブの春」で成立した民主主義的な新政権は、湾岸アラブ諸国が強力に支える対象ではないため、支援額も小規模（1000万ドルから5000万ドル）にとどまっている。

ヨルダンの事例は、複雑な中東情勢を反映している。1990年まで、ヨルダンに対する支援は湾岸アラブ諸国がその大半を構成していた（90年に7億3928万ドル）。しかし湾岸戦争でヨルダンがイラク支持を表明すると、湾岸アラブ諸国は財政援助を引き揚げた。この効果は非税収入全体の縮小に表れている。しかし1994年に同国がイスラエルと和平を締結することで、アメリカからの財政援助が急増する（95年に約8億ドル）。これ以降、ヨルダンの援助に占めるアメリカの割合は2003年にイラク戦争への対応によって急増したことを除いて、3分の1から4分の1を占めることになる。2000年代後半になると湾岸アラブ諸国からの支援が再開されるが、これはイランとシリアに対抗してサウジアラビアを中心とする親米アラブ諸国グループが形成されたこと（いわゆる「新中東冷戦」）が反映されていると考えられる。さらには、「アラブの春」以降には、湾岸アラブ諸国が中心となった君主国の連携——GCCにヨルダンとモロッコという湾岸以外の君主国を追加する政策——が検討されたように、中東・北アフリカ諸国の君主国の維持という観点から、支援が提供されたと考えることができる。前述の通り、ヨルダンの非税収入に占める援助割合は高く、このためヨルダンは権威主義統治を維持するためには援助に依存する傾向が強くなる。このことは、同国の体制維持がドナーの意向に強く影響を受けることを意味する。「アラブの春」以降も議会制度改革等を通じて部分的な民主化を行いながらも、同時に権威主義を維持しようとするヨルダンの姿勢は、同国が湾岸アラブ諸国という権威主義国家群とアメリカという民主主義国の相反する方向性を折衷しようとした結果として理解されうる。

## 結論

非税収入の規模は、（権威主義）体制の安定的な維持と関係している。これは先行研究でも指摘されていることだが、本稿の分析を通じて中東・北アフリカ諸国の事例においても確認された。「アラブの春」を通じて確認された中東・北アフリカ諸国間での権威主義体

制の頑健性の違いは、非税収入の規模で概ね説明することができる。これは、非税収入の規模が小さいチュニジアで体制転換が発生し、その規模が大きかったヨルダンでは発生しなかったことから確認できる。非税収入源を独自に保有する国は援助への依存が小さいが、体制転換や新体制成立といったそれ以降の当該国の歴史の分岐点となるところでは、援助が影響を与える。これはアラブの春でムルシー政権時代に民主主義国から援助を得られず、スィーサー政権時代には湾岸アラブ諸国からの援助が急増したというエジプトの経験から確認できる。

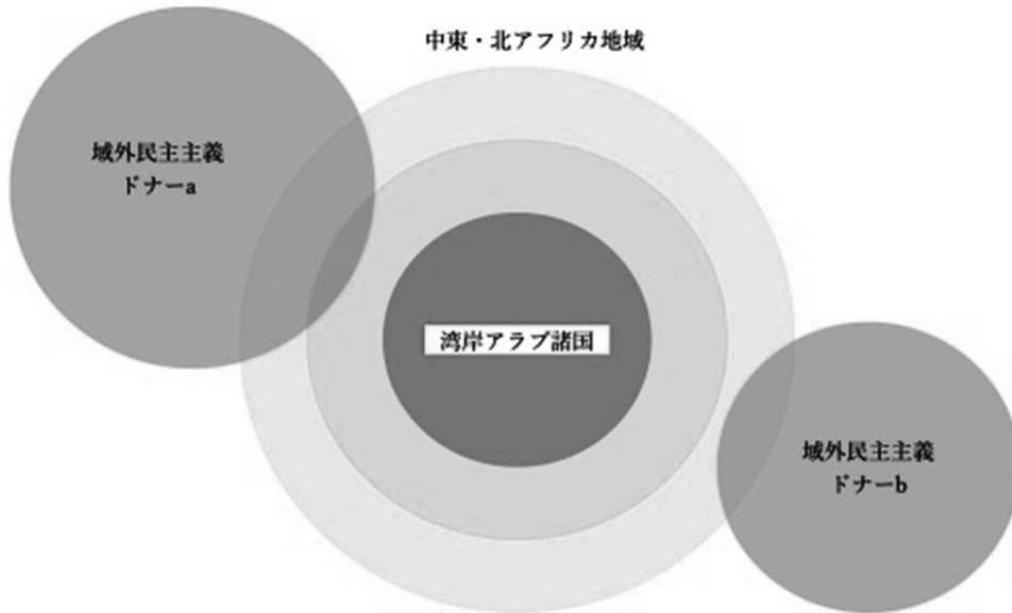
では、今後も湾岸アラブ諸国は援助を通じて中東の権威主義体制を支え続けるだろうか。湾岸アラブ諸国の財政は石油輸出によって支えられている。このため、1980年代以降、石油価格が下落するたびに財政危機説が唱えられてきたが、実際に財政が破綻にまで追い込まれた湾岸アラブ諸国は一つとしてなかった。ただし、近年では石油輸出収入の規模を上回る速度で国民人口が増加しているため、国民への配分額が財政を圧迫していると言われている。さらに先進国で加速している脱化石燃料の動きに注目し、国際的な石油需要が減少するという主張もある。これらのことから、湾岸アラブ諸国が周辺諸国の権威主義体制を財政的に支える余力が失われる可能性が示唆される。

ただし、石油価格の将来を予測することは非常に困難である。仮に石油需要が低下すれば、その価格は下落する。しかし、石油価格の下落は新規油田開発のための投資を縮小させるので、確認可採埋蔵量の伸びが低下することとなり、これは将来的な供給量の低下を意味し、国際的な石油価格を押し上げることにつながる。つまり、国際的な脱化石燃料の動きが促進され、石油需要が低下したとしても、湾岸産油国の財政に対する影響は直接的には作用しない。さらに、本稿で取り扱った1990年代以降に限定すると、湾岸アラブ諸国からの財政援助は権威主義体制の危機に対して一時的に行われたものであり、恒常的に財政を圧迫する要素ではない。このように考えると、今後10年から15年では、湾岸アラブ諸国の援助がもたらす権威主義の維持効果が消失することは考えにくい。

本稿から得られる含意として重要なのは、中東・北アフリカ地域における権威主義体制の維持を考察する際には、各国の政治状況に注目するだけでなく、援助の流れに基づいて形成される地域の一体性と、域外民主主義ドナーによって提供される援助の2点を考慮する必要性である。湾岸アラブ諸国は石油輸出の富を周辺諸国に援助として流出させ、地域全体の権威主義体制の維持に影響を及ぼす。これは中東・北アフリカ諸国に均質に行われるのではなく、湾岸アラブ諸国の域内政治に応じて行われる。結果的に援助を多く受け取ることで権威主義をより安定的に維持できる国とそうでない国が発生し、これが湾岸アラブ諸国を中心とする権威主義体制の同心円を形成する（図4）。中東・北アフリカ域外の民主主義ドナーによって提供される援助は、この同心円の最も外側（つまり湾岸アラブ諸国からの援助が手薄な国）において最も強い民主化効果を持つ。このことは、世界的に脱石

油が加速し、石油輸出収入が減少したときには、湾岸アラブ諸国より先に、同心円の外側に位置する国から権威主義的統治が崩壊してゆくことを示唆している。すなわち、エジプトやヨルダンといった国々で民主化が先行し、サウジアラビアやクウェートが民主化するのはその後ということになるだろう。

図4 中東・北アフリカ地域における援助と政治体制の模式図



湾岸アラブ諸国の域内政治への関心に対応した額と頻度の援助が提供されることで、中東・北アフリカ地域には湾岸アラブ諸国を中心とする権威主義の同心円が形成される。域外の民主主義ドナーからの援助は同心円の外側で最も強く作用する。

出所：筆者作成

## 参考文献

- Center for Systemic Peace (2020) Polity5: Regime Authority Characteristics and Transitions Datasets (Polity5 Polity-Case Format, 1800-2018) (<http://www.systemicpeace.org/inscrdata.html>).
- International Monetary Fund (2021) Statement of Operations (Revenue, Expenditures, Net Lending/Borrowing and Financing), in Government Finance Statistics (<https://data.imf.org/?sk=a0867067-d23c-4ebc-ad23-d3b015045405>).
- Morrison, Kevin M. (2009) Oil, Nontax Revenue, and the Redistributive Foundations of Regime Stability, *International Organization*, 63(1):107-138.
- Organization for Economic Co-Operation and Development (2021) Total official flows by country and region (ODA+OOF) (<https://stats.oecd.org/#>).

